

令和 5 年度実施 物価高騰対応重点支援対応地方創生臨時交付金事業について

2款：総務費、1項：総務管理費、23目：物価高騰重点対策支援地方創生臨時交付金事業費

		予算額 A	決算見込額 B	左の財源内訳				事業開始・ 完了年月日	備 考（実施内容・事業効果等を記載）	担当課
				特定財源			一般財源			
				国臨時交付金	国庫補助金	道支出金				
1	物価高騰重点世帯支援給付金 【物価高騰対策給付金】	116,000,000	101,080,524	101,080,000	0	0	524	R5.12 ～ R6.3	【事業内容】 物価高騰が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯）への1世帯あたり7万円の給付を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 1,394世帯（住民税非課税世帯） 【事業効果】 物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯に給付することにより、価格高騰による経済的負担の軽減が図られた。	保健福祉課
2	物価高騰重点対策世帯支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分） 【物価高騰対策給付金】	30,890,000	26,486,068	26,486,000	0	0	68	R6.2 ～ R6.7	【事業内容】 物価高騰が続く中で低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への1世帯あたり10万円の給付を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 264世帯（住民税非課税世帯） 【事業効果】 物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯に給付することにより、価格高騰による経済的負担の軽減が図られた。	保健福祉課
3	物価高騰重点対策世帯支援給付金（低所得者の子育て世帯分） 【物価高騰対策給付金】	10,732,000	5,226,160	5,226,000	0	0	160	R6.2 ～ R6.4	【事業内容】 物価高騰が続く中で低所得の子育て世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）への子ども1人あたり5万円の給付を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 93人 【事業効果】 物価高騰の影響を大きく受ける低所得の子育て世帯に給付することにより、価格高騰による経済的負担の軽減が図られた。	町民児童課

令和 5 年度実施 物価高騰対応重点支援対応地方創生臨時交付金事業について

2款：総務費、1項：総務管理費、23目：物価高騰重点対策支援地方創生臨時交付金事業費

		予算額 A	決算見込額 B	左の財源内訳				事業開始・ 完了年月日	備 考（実施内容・事業効果等を記載）	担当課
				特定財源			一般財源			
				国臨時交付金	国庫補助金	道支出金				
4	畜産飼料高騰対策事業補助金	15,000,000	15,000,000	12,000,000	0	0	3,000,000	R5.12 ～ R6.3	【事業内容】 飼料高騰の影響で経営が圧迫されている畜産生産者に対して、飼料購入費の一部を補助することにより、生産者の負担軽減及び畜産業の再生産を図る。 63経営体 【事業効果】 飼料の安定した確保により畜産業の生産基盤の確保が図られた。	農林水産課
5	子ども子育て支援特別給付金	13,500,000	13,320,000	12,000,000	0	0	1,320,000	R5.12 ～ R6.3	【事業内容】 エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため高校生までの子どもがいる世帯に対し子ども1人あたり2万円を支給する。 666人 【事業効果】 子育て世帯への物価高騰にかかる負担が軽減された。	町民児童課
6	介護・障がい施設等物価高騰対策支援金	15,525,000	15,525,000	13,048,000	0	0	2,477,000	R6.1 ～ R6.3	【事業内容】 エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けている介護や障がい施設に対し支援金を支給することにより各事業者の負担軽減や事業継続の促進を図る。 22事業所 【事業効果】 介護施設や障がい施設に支援金を支給することで物価高騰による影響を軽減し事業継続の促進が図られた。	保健福祉課